

単級学校教授法の形成過程における 第1次小学校令期の位置づけ

——山田邦彦、木場貞長の文部省令第8号（明治19年）
把握の検討を中心に——

麻 生 千 明

序 ——本研究の意図——

明治23年の小学校令、翌24年の文部省令第12号（学級編制等ニ関スル規則）において法制上成立する単級学校は、森文政期以降顕著となるドイツ志向のなかで、かの国の単級学校（Einklassige Volksschule）をモデルに、当時のわが国の教員不足、校舎施設の不備、地方の財政事情、知育よりも徳育重視の思潮動向といった状況を背景に成立したものであり、以後明治30年代にかけて学校形態のかなりの部分を占めるものであった。その単級学校の成立過程、背景、実態等については宮田丈夫氏、佐藤秀夫氏、平松秋夫氏等の研究が顕著であるが、各々の視点や方法のもとに単級学校の本格的（法制上の）成立を明治23年の小学校令（第2次小学校令）に求めつつも、明治19年の小学校令公布後のいわゆる第1次小学校令期を、いわば前史的に位置づけている点では共通しているようである⁽¹⁾。条文面では一教員受持児童数を規定している文部省令第8号（小学校ノ学科及其程度・明治19年）の第5条によって実質的に単級学校が招来される場合があったこと、また同省令には単級学校の考え方の基礎となる集団としての学級概念がみられること、等がその主な論拠とされているようである。

本稿は、そうした先行研究を踏まえつつ単級学校の特に教授法に焦点を置いて、その形成過程における第1次小学校令期の位置づけについて考察するものである。その考察において特に重要なことは、従前より広範に行われていた合級教授との関連ということで、その問題は当時教育界において大きな論争を巻き起こした程であり、かつ単級学校の教授法の理論形成や実践に終始まつわりついていくものでもある。したがって合級教授との関連において単級学校の教授法の形成過程を究明することは、単級学校の教育方法を欧化と伝統（慣行）という視点から究明することでもあり、ひいては一般に欧米にその理論的モデルを求める形で変転を重ねてきた観のある明治以降の教育方法史の図式^{シエーマ}を、より構造的に検討することにもなると言えよう。そうした展望的課題意図のもとでの単級学校の教授法

に関する研究の一部として、本稿はその形成過程における第1次小学校令期の位置づけを、特に明治19年の文部省令第8号の把握を中心に考察するものである。

1. 文部省令第8号（明治19年）の把握に関する2つの立場——岡五郎と教育時論記者の論争にみる——

明治25年初頭の『教育時論』の社説「明治二十五年の教育社会(一)」は、前年の11月に公布をみた文部省令第12号（学級編制等ニ関スル規則）を以て単級学校すなわち無等級学校⁽²⁾を規定したものと捉え、したがってそれは日本の現状に適わないばかりか無級から有級へという「学制」期以来の動向にも逆らうものであるとし、「是全く日本現在の有様に従て、学級編制法を改良せんとするにあらずして、新に日本学校の編制法を変じて、独逸の編制法と為さんとするが如し。」⁽⁴⁾と批判している。その論評に対し当時文部省普通学務局にあった岡五郎⁽⁵⁾は、文部省令第12号と、そのもとになったと思われるドイツの学級編制規則の条文の相違点を予細に指摘することにより、省令12号は単なる翻訳ではなく、わが国の実情を考慮に入れ制定したものであると反論している。このように文部省令第12号の翻訳移入性という問題に端を発したこの論争は、さらにその省令の前史として明治19年の文部省令第8号（小学校ノ学科及其程度）をどう把握するかをめぐる争われることになる。

先ず教育時論記者は、文部省令第8号とてもドイツの翻訳、すなわち省令の第5条「尋常小学校ニ於テハ児童ノ数八十人以下高等小学校ニ於テハ六十人以下ハ教員一人ニテ之ヲ教授スルコトヲ得」⁽⁷⁾は、ドイツの学級編制規則の第2項「単級小学校ハ、各学齡ノ児童ヲ、同一ノ室ニテ、同一ノ教員ヲ以テ、同時ニ教授スルモノトス。児童ノ数ハ八十人ヲ超フベカラス」を、同様に第6条「小学校ニ於テ教員二人ヲ置クトキハ、二学級ヲ設クベシ、児童ノ数百二十人ヲ超フルトキハ、三学級ト為スベシ」も上記規則の第4項「一ノ小学校ニテ、二教員ヲ用フルトキハ、其教授ハ二個級ニ別テ為スベシ、此種ノ小学校ニテ、児童ノ数百二十人以上ナレバ、三級学校ヲ編制スベシ」をもとにしているものと推察し、「左れば文部省が今回の学級編制規則を出すの前に在りて、全く単級学校に関する制規なきにはあらざりしかども……」⁽⁸⁾（傍点引用者）と、すなわち省令第8号をもって単級学校を規定した法令と見做し、したがって法令上明治24年の文部省令第12号の前史と認めつつも、その教育実界への影響については次のように回顧している。「此制規は我等が眼中には、一の外国の法文が、誤りて我が文部の省令中に摺入し来れる者の如く映じ去り、重きを此の法文に置くの念は、毫も我等が思想界に存せざりき。」⁽⁸⁾

そうした時論記者の把握に対して、岡五郎は省令の第5条とドイツの学級編制規則の第2項について、「此二法文ノ相異ナル、智者ヲ俟テ後ニ知ラザルナリ。殊ニ独逸ノ此法文ハ、単級学校ノ場合ヲ定メタルモノ、省令第五条ハ、単ニ多級ノ学校ニ於テ、一教員ノ受

持児童数ヲ定メタルモノニシテ、其性質全ク相異ナルニアラズヤ。」と述べ、かつその影響についても「此省令發布ノ後ハ、数百人以上ノ児童アル学校ニ於テハ、大抵一教員ノ受持児童数、最多制限数、即八十人マデニ達シ、亦現ニ此多数ノ児童ヲ教授シツムアルモノ、比々皆是ナリ」⁽⁹⁾と述べている。故意にかドイツの学級編制規則第2項の「単級小学校」の字句を削除した形の文部省令第8号第5条は、条文面では一教員受持児童数を規定したものである。しかしそれが全校児童数80人（尋常小学校の場合）あるいは60人（高等小学校の場合）に満たない小規模校に適用された場合は一学校一教員の、つまり実質的に単級学校とならざるを得ないことも事実である。⁽¹⁰⁾省令第8号についてこのように単級学校に関する法令と見做すか否かで論争がなされたのも、その条文の文面とその現実的機能という着眼点の相違に一因があったと言うことが出来よう。ところで同省令をもって明瞭に「単級法」を示すもの、と捉えた人物のひとりに山田邦彦がいる。したがって次に彼の省令8号についての把握および「単級」の概念について考察しておきたい。

2. 山田邦彦の省令8号把握と「単級教授法」の概念

明治21年5月発行の『教育時論』110号に「単級法編制ノ顛末」と題する記事があり、その中に省令8号の把握に関する次の叙述がある。

「然ルニ学校令ノ発行ニヨリ、文部省ヨリ小学校学課程度ト称スル規則ヲ布カレ、其中ニ単級ト云フ新法ヲ示サル、此法タル従前辺僻ノ小学校ニ於テ、一人ノ教師ガ数组ノ生徒ヲ教ヘタル合級教授法ニ似、尤モ進歩シタル者ニシテ、夫ノ師範卒業生カ他年各校各級ニ普及スヘキ時マデハ、経済上教育上共ニ実ニ欠ク可ラサル要法タリ。」⁽¹¹⁾（傍点引用者）

この記事は高知師範学校附属小学校における単級編成の実験研究の結果を報告したものであるが、「考案批評者山田邦彦 批評主任柳生寧成 実験主任鷲沢八重吉」と註記していることから、省令8号についての上記の見解は山田邦彦のものであることが推知される。しかも彼は明治22年に『単級教授法』と題する著書を公刊しており、第1次小学校令期において「単級」と銘打つ著作は恐らくこれが唯一のものであるだけに、その内容を検討することは重要と言えよう。

その著のなかで彼は「単級」の原語はドイツ語のウンゲタイル、英語のアングレーデッドシステムすなわち無等級で、「此ノ名称ノ始メテ我が邦ニ行ハレタルハ、十九年文部省令第8号小学校ノ学科及其程度ヲ発セラレシ頃ヨリノ事ナリキ。従前懸持、合併又ハ合級ト称ヘシト、其ノ名ハ全ジキモ其実ハ異ナレリ。」⁽¹²⁾と述べている。次いで単級（教授法）を定義して次のように述べている。

「単級トハ、学力ノ程度全ジカラザル数组ノ生徒ヲ一団トナシタル者ノ名ナリ。（中略）故ニ単級教授法ト云フ時ハ、件ノ一団、即、組合ハセノ生徒ヲ、教員一人ニテ教フルノ法

ナリ。名称ノ意ハ別別ノ者ヲ^{ヒツト}単ノ級トナシテ教フト云フ事ナラン。故ニ之ニ對シテ、一人ノ教員、学力ノ全ジキ一級ノミヲ教フルヲ、多級トハ云ヘリ。⁽¹²⁾」(傍点引用者)

周知のように「単級」「多級」は法令上は明治23年の小学校令、翌24年の文部省令第12号において初めて登場するのであるが、その場合の単級、多級の「級」は授業集団としての学級概念に依拠しており、その集団としての学級数(教員数)の単数、複数に基づく学校の種別として規定されている。ところが上述の山田の場合の単級多級とは、教授法の用語として用いられており、それは今日の用語で言うところの「複式」「単式」に置き換えうるものであることが察せられる。すなわち実態的には複式編成とも言える山田の「単級教授法」は、これも形態上複式編成と言いうる従前の合級教授を当然にも包含し得ることになる。事実同著において彼は単級を設くべき場合として「今日所謂簡易小学校ノ類」「尋常若シクハ高等小学校ニ於テ、各年級ノ生徒何レモ少数ニテ、各一人ノ教員之ヲ受持ツニ足ラザル時」「尋常小学校ニ於テ、全校生徒ノ数、凡百人内外ナル者」「多級法ヲ適当トスル学校ニ於テモ、或学年生徒ニ端数(例ヘバ一年生百人アリ其ノ七八十人ハ一教員之ヲ受持ツモ尚残員二三十人アリ且他ニ少数ノ一組アル場合ノ如キヲ云フ)ヲ生ジタル時」「全上ノ学校ニテモ、教員ニ欠員アル時」の5つを挙げているが、所謂単級学校の場合のみではない。さらに同著のなかで「今後教員が身につけるべき事柄として「授業生使用ノ方法」⁽¹⁴⁾と「一人ニテ数級若シクハ一学校ヲ受持チ得ルノ技術即單級教授法」⁽¹⁴⁾(傍点引用者)の2点を挙げているが、その表現においても上述のことを確認しうる。ところでそうした山田の「単級教授法」の概念は、第2次小学校令期におけるそれとの対比において注意されなければならない。例えば同じ書名で黒田定治が明治35年12月に公刊している『単級教授法』は、「緒言」に、本書は「著者が嘗て高等師範学校及び文部省講習会(明治28年夏開催…引用者註)等に於て講義したる稿本に基き、法令に照し経験に徴して、之を訂正加冊したるもの」で、「只々単級学校に特殊なる点のみに就きて論じ」たとしている点、同じ「単級教授法」という用語でも山田のそれと用法が異なっているわけである。両者の「単級教授法」概念は各々第一次小学校令期と第2次小学校令期の用語理解をいわば代表しているものとみてよいであろう。

ところで山田が従来の合級形態をも含めて「単級教授法」と称している意図としては、従来の合級教授を「^{ヒツト}単ノ級トナシテ教フ」姿に改良しようとするところにあった、と言うことが出来よう。従来の合級教授の実態を彼は次のように批判的に観察している。

「又教員少キ学校ニ於テハ、一人數級ニ當ルハ勿論ノ事ニシテ、教授ノ順序、時間ノ極リナドノコトハ、此ノ辺ニ望ミヲ懷クベクモアラズ。又彼ノ前日ニ準備ヲナスハ稀ニシテ、何時モ手当り次第ニ切り抜ケ、一年生ノ読書、二年生ノ算術、三年生ノ作文ト彼レニ行キ之ニ販リ、其ノ速キコト飛脚ノ如ク、一日五時間忽チニ事ヲ果タス、其ノ手際實ニ驚ク程

ノ物アリト雖、翻テ、生徒各自ニ得ル所ヲ見レバ、一日ざわざわト暮シタルニ非ザレバ、宿題暗記ノ苦ミヲ授ケラレシニ過ギザルノ奇談モ少カラズト云フ。」⁰⁶

こうした各級各別のまとまりのない従来の合級教授を改めるべく具体的一策として彼は各級同時に同学科を教授する案を提唱している。すなわち彼は「単級ノ種類」と題して「同時ニ各組各別ノ学科ヲ教フル者（甲）」と「各組同時ニ同一ノ学科ヲ授クル者（乙）」⁰⁷の二種を挙げ、「甲ハ誠ニ各級ヲ組合ハセタル者ニシテ、乙ハ各級纏リテ一組ノ様ナリ。甲ハ即、合級ニシテ、乙ハ恰、単級ナリ。故ニ余ハ名称ノ便宜ニヨリテ是ヨリ下ハ、甲ヲ合級授業、乙ヲ単級授業ト称ヘ、表題ノ単級即、茲ニ述ベタル合級単級ノ二ヲ合ハセテハ、別ニ合併教授ト云フコトアルベシ。」⁰⁸と述べ、甲乙二種の時間割例を掲記したあと両者の得失を論じている。彼の案による時間割例を示すと次の如くである。

各組各別ノ学科ヲ教フル例（合級授業）

年級	時間	第一時	第二時	第三時	第四時	第五時
一 年	修身 体操	読 書	算 術	作 文	習 字	
二 年	修身 体操	算 術	読 書	習 字	作 文	
三 年	算 術	図 画	作 文	読 書	修身 体操	
四 年	読 書	作 文	習 字	算 術	修身 体操	

各組同一ノ学科ヲ授クル例（単級授業）

年級	時間	第一時	第二時	第三時	第四時	第五時
一 年	修身 体操	読 書	算 術	作 文	習 字	
二 年	修身 体操	読 書	算 術	作 文	習 字	
三 年	修身 体操	読 書	算 術	作 文	図 画	
四 年	修身 体操	読 書	算 術	作 文	図 画	

両者の得失については、合級授業（即同時各別授業）は学科により教授労力を要するものとそうでないもの、発音を要するものと要しないもの等を組合わせ得るなどの長所をもつ反面、時間割作成上の困難、学科によっては各学年の授業がお互いに邪魔し合ったり教師の手数を要する等の短所があるとしている。一方単級授業（即同時同一授業）は教授草案作成は比較的容易であるが例えば読書等を四学年同時に教授するのは困難である等と述べている。このように彼は、従来の合級教授を改良したものとして単級教授を捉え、その理想的な形を同時に同学科を教授するところにみていたようであるが、ドイツと日本の事情の相違等、現実についての認識を深めるにつれ、わが国の単級は従来の合級教授とさほど異なるものではないことを強調していくようになる。そうした論調の変化ないし推移は、

明治24年の文部省令第12号に規定の「単級」と従来の合級との関係をめぐる教育時論記者との論争を経る過程で顕著となっていく。

3. 法令上の「単級」と従来の合級教授との関係——山田邦彦と教育時論記者の論争を中心に——

すでに述べたように文部省令第12号の翻訳移入性如何をめぐる岡五郎と教育時論記者の論争においては、法制面における前史として明治19年公布の文部省令第8号の把握が争点のひとつであったが、実践史的には省令12号にいう「単級」と従来の合級教授の関係も争点のひとつになっていた。すなわち時論記者は「（文部省は）学級編制の規則を定むるに当り、大に従来の慣習を斟酌し、從來我が国の教師が合級教授と云ふ者によりて得たる熟練⁰⁹を利用し、之に多少の改良を加えて、以て新奇の編制法を定めざりしや。」と批判。それに対し岡五郎は「十二号ノ省令ハ、從來ノ習慣ヲ斟酌折中シタルノ法規ナリ。合級教授ヲ改良シタルノ方法ナリ。熟練ヲ利用シタルノ考案ナラズヤ。……単級ノ学校ト云フモ、学力年齢ノ異ナル児童ヲ一室ニ集メ、強テ各教科ニツキ、同一ノ個所ヲ教授スルノ謂ニアラズンテ、從來ノ合級教授ノ改良セルモノナルコトヲ了解スベシ。」と反論している。それに対しさらに時論記者は、若し岡五郎の弁明の如くであるとするなら「何故に第十二号の省令に於て、一言も合級教授と云ふ文字を用ずして、単に単級教授と云ふ文字のみを用ゐたりや。」と詰問²⁰。それに対し岡五郎は、省令の単級と記者のいう合級とは決して別物ではないことを強調したうえで「其何故ニ単級ノ文字ヲ省令ニ於テ用ヒラレタルヤ否ハ、請フ之ヲ小学校令第十三条ニ問ヘ。此等ノ事ニ関シテハ、教育時論二百四十六号ニ掲ゲル所ノ山田邦彦氏ノ書翰ニ於テ詳述シアレバ、今更吾輩之ヲ詳論スルノ要ナシ。」と解答をあげた恰好になっている。

ところでその「山田邦彦氏ノ書翰」とは、文部省令第12号をめぐる岡五郎と教育時論記者の論争に、山田邦彦が第三者的立場から見解をさし挟んだものである。同「書翰」より上記の問題に該当する解答部分を抜粋すると次のようになる。

「又省令ナル単級ト申ス字ニ付キテモ、（発令前ニ）事実相応セザル文字ナレバ、寧ロ慣行ノ合級、又ハ学級ナド、シテハ、如何ナドノ詮議モアラシメ、既ニ小学校令ニ、之ヲ明掲シ在ルコナレバ、今更仕方ガナイトカ何トカニテ、其儘ニ致サレタリトカ云フコトモ承リ候次第。」²¹

すなわち省令12号に「単級」と明掲するについては種々の論議があったが、結局23年の小学校令に記されているから、ということに落ち着いた模様で、23年の小学校令に「単級」という用語が登場した経緯については上記資料からも詳らかではない。ただ単級学校の考え方なり実態なりは第1次小学校令公布時あたりからみられたことであるから、それ

が法制上規定されるのはある程度必然的な動向であったとみることは出来よう。但し法制上における規定は先程も述べたように学校の種別としてのそれであり、それが教授法の問題として捉えられる時、従来の合級との関係が特に問題とされざるを得なくなるわけである。山田邦彦のこの書翰においては、その教授法の問題についても言及され、岡五郎と同様に省令にいう「単級」は従来の合級と相違あるものではないことが強調されている。すなわち山田は「我等カ省令ノ単級ニツキテ解釈致ス所ハ、從來ノ合級ト異ナラズ、只其内訳ヲ級ト申セバ、一箇独立ノモノトナルヲ以テ、之ヲ部若クハ組ト召ビテ、恰モ今日ノ市町村ノ区若クハ字ノ如キモノトセラレタルナルベク…」と述べ、さらに部(組)分けについてもドイツのように8学年を3等級(部)に分けるのでなく「従前ノ某ノ年級ヲ其儘そつくり、省令の所謂部ト致シ候コト、寧ロ適実ノコトナルベシト存候。」と述べている。また両者の教授法についても「単級ハ無論合級ノ事実ヲ行ヒテ聊カ差支之アルマジク、唯其教授法上ニ於テハ、是迄規律ノ充分ナルモノナク、教師ガ或ル児童ノ組ニ教ヘ居ル間、他ノ組ノ児童ハ、遊び居ル様ナルコトバモハ能ク〜研究改良ヲ要スルコトニ候ハント存候、」と述べているに過ぎないのである。単級と従来の合級との相違を強調していた以前の論調と大分異なってきたと言える。

ところで『教育時論』誌上における省令12号をめぐる論争は、明治26年半にも展開されており、そこでは山田邦彦が論争の一方の当事者となっている。省令12号の翻訳移入性、成立前史が主たる論争点であった25年前半期の論争に対し、今回のそれは省令実施後の現実的諸問題が主たる論争点となっているが、そのひとつに単級教授の問題も含まれていた。すなわち教育時論記者は単級教授実践の実情について次のように述べている。

「特に、単級の制の如き。法條の文面と、文部の説明とに於ては、如何にも、立派に行はれて、不都合なかるべきが如くなれども、實際上に於ては、決して然らずして、今日は、殆と持て餘しものとなりたる姿あり。或は、法文の命ずる所なるが故に、止を得ず、単級の形式を存して、外面上の責を塞くと雖、實際の教授上に於ては、實に不完全不始末を極めて、殆と言語同断なる者あり。」

そうした実情報告に対して山田は、「記者ハ云フ、単級ハ我邦ニ例ナキ、舶来ノ者ナルヲ、当局者ガ強ヒテ之ヲ行ハントスル者ナリト。我等ハ云フ、単級ト云フ名ハ、如何ニモ、舶来直訳ナルベケレモ、其法ハ本邦從來ノ合級制ヲ基トシテ、漸ク改良ヲ期スモノナリト。」と25年時の主張を繰り返している。また彼は明治22年刊の『単級教授法』においては単級を広義の単級(合級授業、各組各別の学科を教授)と狭義の単級(単級授業、各組同一の学科を教授)に分け、狭義の単級を一応理念的なものとして捉えていたわけであるが、26年時のこの論争においては「仮令両学年ノ児童ヲ一學級ニ編制シ、又ハ單級學校ナリトモ、其教授ニシテ、純粹ノ單級法、即チ異生徒ニ同程度同時教授ノ方法ヲ施スニアラ

ズシテ、是迄ノ合級法、即同時各程度（重ナルモノニ付テ云フ）教授ノ方法ニ依レルモノナラバ…²⁶⁾」と、すなわちわが国においては「純粹ノ單級法」でなく従来の合級教授と折衷された形が、より現実的と捉えるに至っている。こうみてくると当初文部省令第8号を「單級ト云フ新法」を明示した画期的法令と捉え、その單級教授法たるや従来の合級教授法よりはるかに進歩したものと述べていた彼であったが、教育時論記者との論争等を経る過程で、より現実的な認識へと変化していったとみることが出来よう。それは一面においては変化であるが、そうした現実的な認識は或程度当初より予期されたことでもあった。すなわち『單級教授法』との著書の中で彼は19年の文部省令第8号の意義に触れ次のように述べた箇所がある。

「扱十九年文部省令第八号ヲ発セラレン後ハ、固ヨリ経費若シクハ教員ノ都合悪シキ学校ニ於テハ、仮令單級ト称ヘザルモ、合級授業ヲ行ヒ居レルモノ少カラザルペン。否、省令以前ト雖之アリシ筈ナレドモ、受持人員ニ粗一定ノ数ヲ限ラレタルハ、右省令ヨリノコトナレバ、定メテ何方モ適実ノ方法ヲ工夫シ、実施セラレタラント思ヒノ外、其ノ教授法ニツキテハ、未ダ聞ク所少シ。サテハ單級法ノ如キハ、容容易易ノモノニテ、講究ナドトハ片腹イタシトセラレタルカ、將、従前ノ不極リナル合級教授ニ安ゼラレタルニヤ²⁷⁾」

省令8号について一方では「單級ト云フ新法」を明示した法令と捉え、單級教授法について纏説した彼が、また上述のように省令8号の公布を契機に従来の合級教授への改良工夫の気配が僅かなりともみられればとの最少限の期待をも見せているのである。ところで山田にとってそれは最少限の期待であつたろうが、省令8号について、その最大の意義は、従来変則的とされていた合級制を合法化し、そのことによって合級教授法の研究を促がそうするところにあるとする捉え方もみられた。省令8号についてのそうした把握は、明治21年4月に刊行された木場貞長（当時文部大臣秘書官）の『日本独逸合級小学校』に顕著にみられる。したがって次に木場の省令8号についての把握と「合級小学校」の概念について検討してみたい。

4. 木場貞長の省令8号把握と「合級小学校」の概念

木場貞長が明治21年に公刊した『日本独逸合級小学校』中に、文部省令第8号の把握に関する次の叙述部分がある。

「我文部省ニ於テ明治十九年省令第八号小学校ノ学科程度ヲ以テ合級法ヲ允許セラレシヨリ余熟ラ世上教育家ノ挙動ヲ觀察スルニ人々其便法タルヲ辨知セザルニ非ズト雖モ之ヲ実行スルノ方法手段ヲ得ズ茫然トシテ自失スルモノアルガ如シ是未ダ深ク研究考察セザルノ罪²⁸⁾ノミ」（傍点引用者）

さらに続けて以下の叙述があることから、省令8号をもって合級法を法的に承認し、そ

の教授法の研究を促がすことは、文部省の意図であり方針でもあったことが窺える。

「蓋シ我国ニ於テモ拙ハ則チ拙ナリト雖モ寺子屋風ノ学問ハ舊幕時代ヨリ皆是合級法ニ依テ之ヲ教授シス近來迄モ小学校ニ於テハ表面コソ半年級ヲ設ケタレド實際ハ一人ノ教員ニテ数多ノ学級ヲ担当セシニ非ズヤ従前ノ合級法ヤ固ヨリ拙劣ニシテ見ルニ足ルモノナシト雖モ能ク之ガ改良法ヲ考究セバ真正有益ノ合級法ト為スコト敢テ難キニ非ザルベシ今文部省令第八号ノ定ムル所ヲ見ルニ僅カニ第五条第六条ニ於テ唯其大体ヲ示シテ方法手順ヲ示サレザルガ故ニ文部大臣ハ早晚之ヲ定メラルベキヤヲ疑フ者モアルベケレドモ世上ニ発表シタル公文ヲ取テ前後ヲ比照シ学政上ノ実跡ヲ按ジテ文部省ノ方針ヲ熟察スルトキハ蓋シ此事ナキヲ推知スルニ足ルベシ抑々府県知事ノ権限ハ四学校令ヲ以テ大ニ伸張シ文部省ニ於テハ起草心得綱領等ヲ発スルコトヲ止メ大ニ教育当任者ニ委任スルノ姿ヲ致シタレバ合級法ノ方法手段ノ如キモ文部省ハ成ルベク之ヲ定ムルコトナク教育当任者ヲシテ自ら工夫ヲ凝ラシテ良善ノ方法ヲ按出セシムルノ趣意ナルベシ」⁽²⁸⁾（傍点引用者）

なお省令8号を、合級法の工夫改良を意図したものとする木場の把握と関連し、その書名が『日本独逸合級小学校』（傍点引用者）とあることについて、後年（明治35年）黒田定治は「木場氏は此の書に命ずるに合級の名を以てしたけれども、其の内容は、独逸国の単級の組織制度を述べたるものなり。木場氏の単級小学校と称せずして、合級と称せられたるは、当時合級と云ふ語が今の単級と同様に用ひられたる為によりしならん。」⁽²⁹⁾と推論しているが、木場自身においては「合級」という形容のなかに、特殊の場合として「単級小学校」を位置づける認識があったようである。すなわち彼は、「合級小学校トハ学力不同ノ児童ヲ一室ニ集メ一教員ヲシテ同時ニ之ヲ授業セシムルノ法」⁽³⁰⁾と述べ、ドイツにおいて、かかる合級学校が大いに盛行している状況を紹介したあと「普国ノ法制ヲ按ズルニ合級法ノ最モ純全ナルモノヲ単級小学校トス」⁽³¹⁾と定義し、「単級小学校トハ児童ノ学力如何ニ拘ハラス全校ノ生徒ヲ一教室ニ集メ一教員ヲシテ同時ニ之ヲ教授セシムルノ制ニシテ合級法中最モ純正ノモノナレドモ授業上最モ煩雜ニシテ困難ノモノトス然レドモ経済上ノ都合宜キユエ其行ハル所ハ却テ尤多シ」⁽³²⁾（傍点引用者）と述べている。ところで上記の文において「学力不同ノ児童ヲ一室ニ集メ」た「合級」と、全校生徒を一同として教授する「単級」という場合、前者は等級概念、後者は学級概念に依拠しており、その「級」概念は元来異なるのであるが、木場のこの著においては、その点の認識が必ずしも明瞭でないことに気づかれる。そのことは「二級以上ヲ設クル」多級学校について、「一方ヨリ云ヘハ分級学校ノ形ヲ存スト雖モ又一方ヨリ云ヘハ合級学校ニ外ナラザルモノ」⁽³³⁾との説明においても同様である。単級・多級という類別と分級・合級という類別が、その級概念の相違については恐らく無自覚のまま併用されているところに第1次小学校令期の状況がよく示されているということが出来よう。

このことは先にみた山田邦彦の場合についても同様である。この時期としては珍らしく「単級教授法」という用語を使用した彼においても、その「単級」とは単級学校ということだけでなく従来の合級形態を含めたものであり、ただ「^{ヒトツ}単ノ級トナシテ教フ」という点に従来の合級教授との相違（改良点）を求めているだけで、その場合の「単級」は等級概念に依拠した用法であることが推知されるのである。⁶³ かく検討してみると、明治19年の文部省令第8号について「単級ト云フ新法ヲ示」したとする山田も、「合級法ヲ允許セラレ」と捉えた木場にしても、用語の相違はあるものの要するに従来の合級教授を改良すべき底意においては共通していたと言えよう。

明治23年の小学校令、24年の省令12号において集団としての学級概念が明示され、それに基づいて単級・多級が学級数の単複による学校の種別として規定されて以後は、先程の黒田定治著『単級教授法』（明治35年）にも示されたように、「単級教授法」が単級学校における教授法という意味にはほぼ固成されていくようである。その場合も、例えば「我邦ニテハ単級合級ハ教師ノ一校一人ナルト二人以上ナルトノ称別ニ過ギズシテ其教授法ハ必ズ同一ナルベキヲ主張スルモノナレド…」とは明治29年における山田邦彦の論説の一部であるが、そこに示されるように教授法において「単級」と「合級」の関係が問題にされる状況は第2次小学校令期にも持続することになる。詳しい考察は次期に譲らざるを得ないが、その関係認識のパターンを展望的に述べるならば、級概念に着目して単級と合級の概念上、原理上の相違が認識されると共に、方法レベルにおいては従来の合級的要素が摂取されていくようである。したがって省令8号を契機とする第1次小学校令期における合級教授法に関する研究成果は、用語概念上の問題を伴いつつも実質的には第2次小学校令において法制上成立する単級学校の教授法に引き継がれていったとみてよいであろう。

註

- (1) 宮田丈夫氏は「明治初期における学校の編制と経営の発達」（『明治初期における初等中等教育の歴史的考察』東京学芸大学昭和二十九年度特別研究報告）において「学制」頒布前後を分級編制、明治10年代を合級編制、19年の「学校令」を期とする明治20年代を単級編制の時代と特徴づけているが、「単級学校の成立過程とその学校編制史的意義」（『教育学研究』第20巻第4号、昭和28年8月）においては単級学校の法制上の成立は明治23年の小学校令にあるとしながらも、19年の省令8号（小学校ノ学科及其程度）においてすでに単級学校の考え方がみられ、その頃から単級学校への関心が向けられていたと指摘している。佐藤秀夫氏は「明治期における小学校観の成立」（『野間教育研究所紀要第27集 学校観の史的研究』昭和47年）および『日本近代教育百年史』（国立教育研究所編 1974年）の3、4巻（学校教育1、2）の分担執筆部分等において、「級」概念が「等級」（grade）から「学級」（class）へと法制上確定する第2次小学校令公布をもって単級学校の成立とし、第1次小学校令期においては単級学校の考え方の基礎となる授業組織（集団）としての「学級」概念が登場はしたものの従来からの「等級」概念が依然支配的であったと指摘している。平松秋夫氏は「単級学校に関する一考察」（『東京学芸大学紀要第1部門』第26集 1975年）において当時の教授書の分析を通して、単級学校についての研究が本格化するの

は第2次小学校令期に入ってからで、第1次小学校令期においては単級学校についての概念も不明確でその研究も従来の合級教授の改良にすぎないなど過渡期的様相を免がれなかったと指摘している。上掲の他に稲垣忠彦『明治教授理論史研究』（評論社、昭和41年）、宮坂哲文『学級経営入門』（明治図書、1964年）など単行本のなかで単級学校に言及したものも少なくない。

- (2) 単級学校について最も早い紹介といわれる明治13年2月印行『平民学校論略』（文部省編輯局、村岡範為馳訳、原本は独逸国ゴータ府師範学校長ツェケールの *Die Praxis der Volksschule*）の「附録」には「無級平民学校」（*Ungeteilte Volksschule*）と題し「無級学校トハ一種ノ平民学校ニシテ七年ヨリ十四年ニ至ルノ児童一人ノ教師ニ就キ一室ニ於テ同時ニ受業スル者ナリ」（554頁）とある。『教育時論』179号（明治23年4月5日刊）の論説には「無等級学校」との見出しで「単級とは、全学校を一級と見做すと云ふことなるべし。全校一級なれば、其間に等級のあるべき筈なし。等級なければ無等級学校ならん。故に単級学校とは、無等級学校のことならんと思はる。」（28頁）との叙述がある。このように当初「単級」とは専ら「無等級」として理解されていたようで、そうした理解傾向は本稿で取り上げた山田邦彦の見解についてもあてはまるようである。ところで、第2次小学校令期になると、例えば明治27年刊行の高等師範学校附属学校編纂『単級学校ノ理論及実験』においては、明治23年の小学校令に規定された「単級」はドイツ語の *Einklassige Volksschule*, *Ungeteilte Volksschule*, *Gemischte Schule*, *Ein-lehrer Schule*（バイエルン連邦）、*Gesamt-schule*（シュバイツ連邦）等に匹敵するもの、と説明されている。さらに明治35年刊行の黒田定治著『単級教授法』（文学社）においては、単級とは *Einklassige Volksschule* の翻訳で *Ungeteilte Volksschule* はわが国の実際にもあてはまらないし、ドイツにおいても俗称に過ぎない、と斥けている。（5～7頁）このように各時期毎の「単級」についての理解の推移は、等級から学級へという級概念の変化に照応していると言えよう。
- (3) 「寺子屋の復古と単級法」（『教育時論』243号 明25・1・15）との論説には、単級を規定した文部省令第12号は、過去における類似形態である寺子屋の復興を促がすものであるとして批判している。「単級の仕組は、近時甚だ人の新奇とするところのものなれども、決して、新奇のものにあらず。我国に於て、従来施行し来りたる寺子屋の仕組は、全く単級法に外ならず。」（「単級教授のことについて 木下邦昌」『教育時論』266号、明25・9・5 10頁）というように寺子屋との関連において単級の趣旨を説明する論調は少なくない。
- (4) 『教育時論』243号（明25・1・15）7頁。
- (5) 岡五郎の略歴。安政3年5月29日、越前国大野藩士岡源太夫の末男として生まる。藩校明倫館に素読を学び、小学授業生、福井県師範学校変則生（明治7年）を経、明治8年5月愛知県師範学校入学。東京府下麴町区清水小学校訓導、上総鶴舞小学校長、茂原町中学校教師を歴任したあと明治10年10月東京師範学校入学。15年2月中学師範学科卒業。徳島県師範学校、中学校に奉職後、19年7月高等師範学校助教諭、24年文部省普通学務局兼務、高等師範学校書記兼教授。26年4月宮城県師範学校校長。30年10月文部省視学官等歴任。（「文部省視学官 岡五郎君小伝」『日本之小学教師』第1巻第3号、明32・6・15参照）
- (6) 例えば①省令12号は児童数をもとに学級数を割り出すが、ドイツの規則では教員数に基づいて学級数を割り出している。②ドイツの無等級学校は尋常・高等に分っていないが、わが国では尋常・高等の二種に区分している。③ドイツの無等級学校では一教員受持児童数を80人迄と規定しているが、省令12号においては70人（尋常）および60人（高等）と規定している。④ドイツでは一学校内の学級数に制限を加えていないが、わが国では制限を加えている。⑤ドイツの単級学校では一学級（8学年）を三等に分っているが、わが国の場合は学年数よりも少なく或いは多く分つなど教授者の便宜に任せかなりの融通性をもたせている。（①は『教育時論』244号、13頁。②～⑤は同誌249号、14頁）
- (7) 1872年の「一般的規定」（*Allgemeine Bestimmungen über die Volksschule und die Lehrerbildung vom 15. Okt.*）。なおこの規定は柴田承桂訳『普魯士学校規則』（明治8年）に紹介さ

れており、また『教育時論』237号(明24・11・15)にも「普国小学校ノ編制本旨及教育ニ関スル通則 鮎溪学人訳稿」との見出しで掲載されている。日本では単級学校規定の典拠として1872年のこの規定を用いているが、ドイツではこの規定が出された頃は、多級学校が標準的形式となされつつあったようである。(宮田丈夫『学級経営』金子書房 昭和29年刊 13頁参照)

- (8) 「請ふ三十棒を喫せよ」『教育時論』246号(明25・2・15) 6～7頁。
- (9) 「再び教育時論記者ノ反省ヲ望ム 岡五郎」同上誌249号(明25・3・15) 13頁。
- (10) 宮田丈夫氏は、文部省令第8号の第5条の規定により尋常小学校の場合80人、高等小学校の場合60人以下の児童数であれば「そこに成立するのは明らかに「単級ノ学校」である。」(前掲論文「単級学校の成立過程とその学校編制史的意義」68頁)と指摘している。なお当時、省令第8号との関連で単級学校を志向する意見もみられ、注目に値することと言えよう。例えば明治20年7月、千葉県匝瑳海上両郡教育会に於て会長高野隆は次のように演説している。「方今ノ制規(省令第8号のこと…引用者註)ハ一人ノ教師ニテ八十人以下ノ生徒ヲ教授スルコトナリ是レ蓋シ經濟ニ伴フモノニテ必ス然ラサルヘカラス且ツ尋常小学高等小学トモニ百人前後ノ生徒ナラハ各一人ツ、ノ教師ニテ必教授シ得ヘキナリ蓋シ管理ノ整齊師弟ノ親愛ハ一校一人ニテ教授スルニ在リ余ノ陳述スル所ハ皆此制規ニ基ツキ一人ノ教師ニテ四年級ヲ教ヘ得ヘキヤウニ意見ヲ立タリ」(「千葉県匝瑳海上両郡教育会」『大日本教育会雑誌』60号、明20・7・31 447頁 傍点引用者)
- (11) 「単級法編制ノ顛末」『教育時論』110号(明21・5・5) 14頁。
- (12) 『単級教授法』(山田邦彦 金港堂 明治22年6月刊) 57～8頁。
- (13) 同上書 61頁。
- (14) 同上書 35～6頁。
- (15) 『単級教授法』(黒田定治 文学社 明治35年12月刊) 1頁。
- (16) 山田邦彦前掲書 12頁。
- (17) 同上書 64～71頁。
- (18) 註(4)と同じ。9頁。
- (19) 「教育時論第二百四十三号ノ社説及時事寓感ヲ読ミテ 岡五郎」『教育時論』244号、(明25・1・25) 13～4頁。
- (20) 法令上は「単級」(小学校令)ないし「単級ノ学校」(文部省令第12号)との文字はあるが「単級教授」との文字はどこにも見当たらない。思うに法令は、学級編成の視点から単級・多級を学校の種別として規定したものであり、それを時論記者のように教授法の問題(用語)として捉えるときこのように合級との関係をめぐって論争が生じるようになったと言えよう。
- (21) 註(8)と同じ。8頁。
- (22) 註(9)と同じ。15頁。
- (23) 「山田邦彦氏の書翰」『教育時論』246号(明25・2・15) 19～20頁。
- (24) 例えば、文部省令第12号は児童数の多寡を基準に教員数を割り出しているが、それが果たして地方経済の実情に適うものであろうか、という批判や校舎施設の面における単級教授実施の困難なこと等。またこの頃の論説記事においても、今回の学級編成改革により教員の雇用、経済生活に様々な問題を惹起していること(「村落の教員如何にして衣食を得んか」『教育時論』279号、「学級編制上より生ずる弊害」同上誌 281号など)、従来の等級制(学年別編成)の良面を保持すべきとする意見(「学級編制廃止の建議」『教育時論』280号)など文部省令第12号に対する様々な対応が報じられている。
- (25) 「社説 耳を払って聞け文部の当局者」『教育時論』293号(明26・6・5) 8～9頁。
- (26) 「耳を払って聞け文部の当局者 ニ就テ時論記者机下ヘ 山田邦彦」同上誌 295号(明26・6・25) 13～5頁。
- (27) 山田邦彦前掲書 62頁。

- ㉘ 『日本独逸合級小学校』（木場貞長 博文堂 明治21年4月刊）7～9丁。
 ㉙ 黒田定治前掲書 4頁。
 ㉚ 木場貞長前掲書 1丁。
 ㉛ 同上書13～5丁。なお木場がドイツの単級学校を「合級小学校」との名称で紹介している事由としては、本文で述べた事柄の他に当時の我が国についての彼の次のような現状認識も一因として挙げられるかと思う。「単級学校ノ制モ尋常若クハ高等小学校ニ施行シテ不可ナキニ似タリト雖モ高等科若クハ尋常科ヲ設クル程ノ土地ニ於テハ単級ノ制ヲ用ユルノ必要ヲ見ザルベシ」(33丁)。すなわち単級学校形態を未だ特殊異例のものとする認識がそこに見られると言えよう。
 ㉜ 山田邦彦、木場貞長、黒田定治の各々の著書における用語を次表のように整理してみた。

(第1次小学校令期)	<複式編成>		<単式編成>	<級概念>
山田邦彦『単級教授法』（明治22年）	単 級 教 授 法		多 級 教 授 法	等級概念
木場貞長『日本独逸合級小学校』（明治21年）	合 級（小）学 校		分 級 学 校	等級概念
	単級(小)学校	多 級 学 校		(学級概念)

(第2次小学校令期)	<単級学校>	<多 級 学 校>		
黒田定治『単級教授法』（明治35年）	単級教授法			学級概念

- ㉝ 「小学教育改正概論 山田邦彦」『教育時論』389号（明29・2・5）16頁。
 ㉞ 例えば『教育報知』300号（明25・1・30）には「単級教授ト合級教授トノ別 横山栄次」と題する論説があるが、単級と合級の相違に言及するというのが第2次小学校令期における単級に関する論説の大きな特徴である。